法学研が初の市民講座

日本警察の今昔

市民との関係を学ぶ

＝☆＝

専修大学法学研究所（所長：田口文夫教授）は、テーマごとに法律学と政治学の両面から掘り下げる市民公開講座を、昨年11月から1月まで、3回にわたり神田キャンパスで開催した。一般の市民の方々に複雑な社会現象を立体的に把握してもらうことを目指した初めての企画で、好評を博した。

＝☆＝

▲　質疑に応じる宮地准教授。左は白藤学部長

第2回「日本警察の今昔―身の上相談から監視カメラまで」（12月20日）では、市民と警察の関係を宮地忠彦法学部准教授（日本政治史）と白藤博行同教授（行政法）が論じた。

宮地准教授は、大正時代を中心とする戦前の警察行政を取り上げた。米騒動を機に「警察の民衆化、民衆の警察化」が図られ、警察署でもめごと相談が行われていたと説明。こわもての対応を悪用する風潮を生む一方で、結成を推進した防犯ボランティア団体（自警団）が関東大震災で他民族を殺傷するなど暴走した事実を指摘し、「個人の保護と警察の権限とのバランスは現在に共通する課題。過去の教訓をもっと学ぶべきでは」と問題提起した。

これを受けて白藤教授は「警察庁は2003年を治安回復元年として、テロや組織犯罪などの対策のため、防犯カメラの増設など予防的な警察の強化を進めてきた。そうした予防警察を支える思想として、最近のドイツにおける『安全の中の自由』論がある」と説明。治安維持のための予防捜査と個人のプライバシーをめぐるドイツ連邦憲法裁判所の判例を紹介しながら、その問題点を指摘した。司会を前川亨同教授が担当し、質疑応答では特定秘密保護法や警察の民事介入についても意見が交わされた。

第7回檀国大との合同研究会

活発に情報交換

今年で第7回を迎える専大と韓国・檀国大学との合同研究会が11月15日、神田キャンパスで開催された＝写真。この交流会は、国際交流協定校との関係において、学生間の交換留学プログラムにとどまることなく、教員間の積極的な交流が企図されて、2008年に社会科学研究所が中心となり産声をあげた。数年前からは経営研究所も開催運営に加わり、両校が毎年交互にホストを務めている。昨年は本学の両所員十数人が檀国大学の竹田キャンパスを訪れ、合同研究会が開かれた。

今回の統一テーマは、「革新を起こすアジアの経済と経営」。冒頭で村上俊介社会科学研究所長と蔡芒錫経営研究所長が挨拶をし、本学からは橋田洋一郎准教授（報告テーマ「パッケージ・デザインにおけるグローバリゼーション」と間嶋崇准教授（同「経営倫理研究の最近の動向」）が、檀国大学からはキム・ジュテ教授（同「グリーン・マネジメントのモデルとポスコの事例への応用」）とソン・ソンジン助教授（同「管理会計の研究動向と今後の課題」）から報告があった。

コメンテーターは各報告者に対してヤン・ゾンゴン教授とイム・サンヒョク教授、本学の柴田弘捷名誉教授と山﨑秀彦教授が務めた。最後にイム・サンヒョク檀国大学経営学部長が謝辞を述べて閉会となった。

研究会ではさまざまな質問や意見が飛び交い、日韓の経済や経営に関する異同についての情報交換が活発に行われた。

研究会終了後は馬場杉夫経営学部長の挨拶で懇親会が開かれ、研究の枠を越えた深い親睦の場が設けられた。合同研究会や懇親会を通じて、教員だけでなく、卒論報告会や共同研究など、学生間の研究交流の場を創造する機会を設けてはどうかという提案も出されている。

協定校との新たな関係を模索する足がかりになるよう、毎年、本研究会が発展的に開催されている。（社会科学研究所・経営研究所）

2014年度補正予算

学校法人専修大学の2014年度補正予算は、12月10日開催の理事会・評議員会の議決を経て別表のとおり決定した。

1　資金収支補正予算

―当初予算額との比較―

〔概要〕予算規模は、当初予算に比べ6億9371万円の増（当初予算比2・06％増）で342億7470万円となっている。

収入の部では、当年度収入合計が当初予算に比べ3億1737万円の増（当初予算比1・16％増）で274億9332万円。前年度繰越支払資金は、当初予算に比べ3億7634万円の増で67億8138万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が当初予算に比べ7億6643万円の増（当初予算比2・82％増）で278億7400万円。次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、当初予算に比べ7271万円の減（当初予算比1・12％減）で64億69万円となっている。

2　消費収支補正予算

〔概要〕消費収入の部では、帰属収入合計（学校法人の負債とならない収入）が当初予算に比べ2億2030万円の減（当初予算比0・92％減）で236億4417万円。基本金組入額合計が当初予算に比べ9296万円の増（当初予算比1・88％増）で50億2073万円。消費収入の部合計は、当初予算に比べ3億1327万円の減（当初予算比1・65％減）で186億2343万円となっている。

消費支出の部合計が当初予算に比べ6億9260万円の増（当初予算比2・92％増）で243億3655万円となっている。

当年度消費収支差額は、当初予算に比べ10億5587万円の増（当初予算比21・36％増）で57億1312万円の消費支出超過額となっている。前年度繰越消費支出超過額（329億5593万円）を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、当初予算に比べ7億8607万円の減（当初予算比1・99％減）で386億6905万円となっている。

学校法人専修大学　2014年度　資金収支補正予算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで　（単位:円）

収入の部

科目	当初予算額	補正予算（増○減△）	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	19,751,668,000	△ 51,189,000	19,700,479,000
手数料収入	970,761,000	0	970,761,000
寄付金収入	110,900,000	0	110,900,000
補助金収入	1,782,990,000	△ 332,755,000	1,450,235,000
国庫補助金収入	1,766,769,000	△ 330,055,000	1,436,714,000
地方公共団体補助金収入	13,521,000	0	13,521,000
学術研究振興資金収入	2,700,000	△ 2,700,000	0
資産運用収入	228,553,000	○ 38,865,000	267,418,000
資産売却収入	200,000,000	○ 1,620,000	201,620,000
事業収入	495,165,000	○ 10,362,000	505,527,000
雑収入	374,340,000	○ 114,411,000	488,751,000
借入金等収入	1,400,000,000	○ 700,000,000	2,100,000,000
前受金収入	3,998,986,000	0	3,998,986,000
その他の収入	2,200,040,000	○ 163,439,000	2,363,479,000
資金収入調整勘定	△ 4,337,451,000	△ 327,383,000	△ 4,664,834,000
当年度収入合計	27,175,952,000	○ 317,370,000	27,493,322,000
前年度繰越支払資金	6,405,032,848	○ 376,349,573	6,781,382,421
収入の部合計	33,580,984,848	○ 693,719,573	34,274,704,421

支出の部

科目	当初予算額	補正予算（増○減△）	補正後予算額
人件費支出	14,211,933,000	○ 33,994,000	14,245,927,000
教育研究経費支出	5,316,534,000	○ 349,555,000	5,666,089,000
管理経費支出	1,472,757,000	○ 127,709,000	1,600,466,000
借入金等利息支出	6,711,000	0	6,711,000
借入金等返済支出	743,320,000	0	743,320,000
施設関係支出	3,344,407,000	○ 284,079,000	3,628,486,000
設備関係支出	1,384,861,000	△ 32,090,000	1,352,771,000
資産運用支出	534,080,000	○ 79,000,000	613,080,000
その他の支出	1,480,608,000	△ 22,085,000	1,458,523,000
［予備費］	150,000,000	0	150,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,537,638,000	△ 53,727,000	△ 1,591,365,000
当年度支出合計	27,107,573,000	○ 766,435,000	27,874,008,000
次年度繰越支払資金	6,473,411,848	△ 72,715,427	6,400,696,421
支出の部合計	33,580,984,848	○ 693,719,573	34,274,704,421

学校法人専修大学　2014年度　消費収支補正予算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで　（単位:円）

消費収入の部

科目	当初予算額	補正予算（増○減△）	補正後予算額
学生生徒等納付金	19,751,668,000	△ 51,189,000	19,700,479,000
手数料	970,761,000	0	970,761,000
寄付金	261,000,000	0	261,000,000
補助金	1,782,990,000	△ 332,755,000	1,450,235,000
国庫補助金	1,766,769,000	△ 330,055,000	1,436,714,000
地方公共団体補助金	13,521,000	0	13,521,000
学術研究振興資金	2,700,000	△ 2,700,000	0
資産運用収入	228,553,000	○ 38,865,000	267,418,000
事業収入	495,165,000	○ 10,362,000	505,527,000
雑収入	374,340,000	○ 114,411,000	488,751,000
帰属収入合計	23,864,477,000	△ 220,306,000	23,644,171,000
基本金組入額合計	△ 4,927,766,000	△ 92,969,000	△ 5,020,735,000
消費収入の部合計	18,936,711,000	△ 313,275,000	18,623,436,000

消費支出の部

科目	当初予算額	補正予算（増○減△）	補正後予算額
人件費	14,361,079,000	○ 43,683,000	14,404,762,000
教育研究経費	7,445,709,000	○ 434,678,000	7,880,387,000
管理経費	1,674,226,000	○ 137,578,000	1,811,804,000
借入金等利息	6,711,000	0	6,711,000
資産処分差額	6,231,000	○ 76,664,000	82,895,000
［予備費］	150,000,000	0	150,000,000
消費支出の部合計	23,643,956,000	○ 692,603,000	24,336,559,000
当年度消費支出超過額	4,707,245,000	○ 1,005,878,000	5,713,123,000
前年度繰越消費支出超過額	34,747,892,000	△ 1,791,957,000	32,955,935,000
翌年度繰越消費支出超過額	39,455,137,000	△ 786,079,000	38,669,058,000

備考　1. 消費収入の部「寄付金」には受贈・編入図書およびその他の受贈資産を含む。
2. 消費支出の部「人件費」には退職給与引当金繰入額を含み、「教育研究経費」と「管理経費」には、それぞれ減価償却額を含む。